

令和 3 年度

久御山町水道事業経営戦略  
の事後検証

令和 4 年度 第 5 回久御山町上下水道事業経営審議会  
令和 5 年 3 月 30 日（木） 14:00～

## 目 次

1	令和3年度計画実績比較	
	(1) 収益的収支（税抜き）	1
	(2) 資本的収支（税込み）	2
	(3) 貸借対照表	2
	(4) 分析・評価	3 ~ 4
2	目標達成度評価	
	(1) 投資目標	5
	(2) 財源目標	6

## 1 令和3年度計画実績比較

決算値と経営戦略における計画値を比較し、分析を行います。

比較分析の方法は、決算値と計画値との差額が±5,000千円以上かつ増減比率が±10.0%以上となる科目を抽出し、その原因等について分析、評価をします。

### (1) 収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

科 目	決算値	計画値	差 額	比率(%)	判定
営業収益	477,392	505,882	△ 28,490	△ 5.6	
給水収益	432,318	471,527	△ 39,209	△ 8.3	
受託工事収益	295	263	32	12.2	
その他	44,779	34,092	10,687	31.3	*
営業外収益	110,108	55,881	54,227	97.0	*
受取利息	135	600	△ 465	△ 77.5	
他会計補助金	52,432	0	52,432	—	*
長期前受金戻入	57,056	54,997	2,059	3.7	
その他	485	284	201	70.8	
特別利益	0	0	0	—	
収益合計	587,500	561,763	25,737	4.6	
営業費用	571,246	541,622	29,624	5.5	
職員給与費	58,973	40,894	18,079	44.2	*
経費	353,141	343,621	9,520	2.8	
動力費	16,773	16,044	729	4.5	
光熱水費	455	481	△ 26	△ 5.4	
通信運搬費	1,505	1,348	157	11.6	
修繕費	15,331	16,303	△ 972	△ 6.0	
材料費	56	345	△ 289	△ 83.8	
薬品費	2,765	1,840	925	50.3	
委託料	45,568	40,346	5,222	12.9	*
受水費	262,725	254,231	8,494	3.3	
その他	7,963	12,683	△ 4,720	△ 37.2	
減価償却費	154,104	155,829	△ 1,725	△ 1.1	
資産減耗費	4,509	678	3,831	565.0	
その他	519	600	△ 81	△ 13.5	
営業外費用	15,525	13,356	2,169	16.2	
支払利息	12,225	12,701	△ 476	△ 3.7	
その他	3,300	655	2,645	403.8	
特別損失	0	0	0	—	
費用合計	586,771	554,978	31,793	5.7	
当年度純利益※1	729	6,785	△ 6,056	△ 89.3	*
未処分利益剰余金※2	△ 4,147	△ 50,481	46,334	△ 91.8	*

※1 △は当年度純損失 ※2 △は未処理欠損金

## (2) 資本的収支（税込み）

（単位：千円）

科 目	決算値	計画値	差 額	比率(%)	判定
企業債	71,000	35,000	36,000	102.9	*
府補助金	11,519	11,520	△ 1	0.0	
分担金	10,274	19,610	△ 9,336	△ 47.6	*
収入合計	92,793	66,130	26,663	40.3	*
建設改良費	180,996	90,534	90,462	99.9	*
職員給与費	16,801	14,234	2,567	18.0	
更新・改修工事	157,041	69,091	87,950	127.3	*
その他	7,154	7,209	△ 55	△ 0.8	
企業債償還金	63,092	61,107	1,985	3.2	
支出合計	244,088	151,641	92,447	61.0	*
資本的収支差引	△ 151,295	△ 85,511	△ 65,784	76.9	*
補填財源	151,295	85,511	65,784	76.9	
損益勘定留保資金	138,687	80,565	58,122	72.1	
利益剰余金処分額	0	0	0	—	
その他	12,608	4,946	7,662	154.9	
補填財源不足額	0	0	0	—	

## (3) 貸借対照表

（単位：千円）

科 目	決算値	計画値	差 額	比率(%)	判定
流動資産	612,683	432,404	180,279	41.7	*
うち現金・預金	516,652	341,392	175,260	51.3	*
流動負債	217,107	217,166	△ 59	0.0	
うち一時借入金	0	0	0	—	
企業債残高	877,088	789,648	87,440	11.1	*

## (4) 分析・評価

## ア 収益的収支（税抜き）

判定科目	差額(千円)	比率(%)	分析・評価
その他 (営業収益)	10,687	31.3	主には料金徴収経費に係る下水道事業分の負担である公共下水道事業業務負担金の増額によるもので、徴収経費に係る人件費の増加やシステム更新などの影響によるものであり、計画値と比較し増収となっているが、経営が改善される性質の増収ではない。
営業外収益	54,227	97.0	他会計補助金の増により、営業外収益は計画値より増収となっている。
他会計補助金	52,432	—	他会計補助金52,432千円のうち48,509千円については、新型コロナウイルス感染症の支援対策として実施した水道料金の減免に対する一般会計からの補てんであり、減免と併せて経営に影響を及ぼすものではないが、残りの3,923千円については、繰出基準に基づく一般会計繰入金を令和2年度から基準どおりに繰入れることとしたものであり、計画値と比較し皆増となっている。
職員給与費	18,079	44.2	職員の平均年齢の上昇等に伴う人件費の増加及び会計年度任用職員制度の開始に伴う物件費から人件費への計上替えに伴い、計画値より増加している。
委託料	5,222	12.9	人件費等の高騰に伴い浄水場等水道施設管理業務等の委託料が計画値より増加している。
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 6,056	△ 89.3	京都府営水道の料金改定が、計画で見込んでいたより高く改定されたことや委託料の増加等に伴う費用の増加により、純利益は計画値より減少している。
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	46,334	△ 91.8	令和3年度の純利益は計画値より減少しているものの、元年度の料金改定の早期実施及び2年度の京都府営水道料金改定の経過措置に伴う純利益の増加により、未処理欠損金は計画値より削減することができている。

## イ 資本的収支（税込み）

判定科目	差額(千円)	比率(%)	分析・評価
企業債	36,000	102.9	起債の対象とした更新・改修工事費が、材料費や人件費の高騰等により計画値より増加しているため、企業債の発行額も増加している。
分担金	△ 9,336	△ 47.6	過年度（H27～H29）の平均で算出した計画値と比較し、申請件数が少なかったため、分担金は計画値より減少している。
収入合計	26,663	40.3	企業債の増により、収入合計は計画値より増額している。
建設改良費	90,462	99.9	更新・改修工事費の増により、建設改良費は計画値より増加している。
更新・改修工事	87,950	127.3	材料費や人件費が高騰していることに加え、計画していた重要給水施設配水管改修事業の施工に併せ、接続する老朽配水管についても更新しているため、更新・改修工事費は計画値より増加している。
支出合計	92,447	61.0	更新・改修工事費の増により、支出合計は計画値より増加している。
資本的収支差引	△ 65,784	76.9	分担金の減や支出合計の増により、資本的収支の不足額は増加している。

※      は、計画より良い値の項目を、     は、計画より悪い値の項目を示している。

## ウ 貸借対照表

判定科目	差額(千円)	比率(%)	分析・評価
流動資産	180,279	41.7	現金・預金の増により、流動資産は計画値を上回っている。
うち現金・預金	175,260	51.3	令和元年度の料金改定の早期実施及び保有有価証券の売却により、現金・預金は計画値を上回っているが、令和3年度は、建設改良費の増加等に伴い、前年度と比較すると減少している。
企業債残高	87,440	11.1	対象事業費の増加に伴い、企業債の新規発行額が計画より増加しているため、企業債残高は増加傾向にあり、令和3年度は、前年度よりさらに計画値と乖離することとなった。

※  は、計画より良い値の項目を、 は、計画より悪い値の項目を示している。

## エ 総括

新型コロナウイルス感染症支援対策減免実績額を加えた給水収益は、計画値を上回っており、収益については一定確保できているが、その一方で、費用については、京都府営水道の使用料金の単価が経営戦略で見込んでいたよりも高く改定されたことに伴い受水費が増加し、また、職員給与費や委託料も計画値より増加しており、その結果、令和3年度の当年度純利益は計画値を下回ることとなった。

令和4年度以降についても、京都府営水道の料金改定に係る経過措置の終了に伴うさらなる受水費の増加や、物価高騰に伴う経費や施設の更新・耐震化に係る費用の増加が見込まれるため、本町水道事業が置かれている経営環境は、経営戦略で見込んでいたよりも厳しい状況となることが予測される。

## 2 目標達成度評価

### (1) 投資目標

目標	年度	計画期間										年次評価	
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	令和3年度	
投資目標	<p><b>令和9年度までに重要給水施設配水管耐震適合率を100%とします。</b></p> <p>重要給水施設配水管の耐震化を進め令和9年度までに重要給水施設配水管耐震適合率を100%とすることにより、地震による被害を最小限にとどめる災害に強い水道を目指します。</p>	年度目標 (%)	58.4	62.5	69.2	76.0	84.5	89.1	95.6	97.5	100.0	100.0	計画どおりに重要給水施設配水管耐震化事業を進められており、耐震適合率も目標値を達成することができている。
	実績 (%)	58.4	62.5	69.2									
	年度目標 (件)	1,131	1,131	1,131	1,131	1,131	991	767	518	328	110	令和3年度は、鉛製給水管改修事業の本工事を施工していないが、漏水修繕工事に併せて鉛製給水管の改修を実施し、また、重要給水施設配水管耐震化事業においても鉛製給水管を改修している。その結果、残件数は28件の減少となった。	
実績 (件)	1,101	1,092	1,064										
年度目標 (%)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		本目標値は主に老朽配水管更新計画策定時に目標とすることを想定しているため、令和3年度は目標値には達していないが、重要給水施設配水管耐震化事業は計画どおり進捗している。
実績 (%)	0.49	0.92	1.04										
<p><b>毎年の管路更新率を1.5%とします。</b></p> <p>当面の間は重要給水施設配水管の耐震化と鉛製給水管の解消に併せた配水管の布設替えを進めてまいります。その後は、残る管路についても老朽化が進んでいるため、老朽配水管更新計画を策定し、計画的に順次更新をしていきます。管種毎の実使用年数を踏まえ、毎年の管路更新率の目標を1.5%とし、「強靱で安定した水道」の実現を目指します。</p>	年度目標 (%)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
実績 (%)	0.49	0.92	1.04										

※      は、目標値どおりまたは目標値より良い値の項目を、     は、目標値より悪い値の項目を示している。

## (2) 財源目標

目標	年度	計画期間										年次評価	
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	令和3年度	
財源目標	<p><b>毎年の経常収支比率を110%以上とします。</b></p> <p>経常収支比率を類似団体平均値と同水準の110%以上となるよう収支改善に努め、独立採算での経営を目指します。</p>	年度目標 (%) (計画値) 110.00 (90.67)	110.00 (102.14)	110.00 (101.22)	110.00 (101.66)	110.00 (101.35)	110.00 (100.40)	110.00 (109.49)	110.00 (105.93)	110.00 (106.42)	110.00 (104.94)	本目標値110%以上は長期的な経営目標であり、現時点での達成は難しく、また、令和3年度は、府営水道の料金改定による費用の増加等により、計画値を下回る結果となった。	
	実績 (%)	95.21	104.32	100.12									
	<p><b>料金回収率を100%以上とします。</b></p> <p>水供給に必要な費用を料金で賄えるよう、料金回収率100%以上を目指し、料金の見直しも含めた改善を行います。</p>	年度目標 (%) (計画値) 100.00 (82.29)	100.00 (95.58)	100.00 (94.43)	100.00 (95.02)	100.00 (94.67)	100.00 (93.64)	100.00 (104.01)	100.00 (98.83)	100.00 (100.71)	100.00 (99.11)		給水収益に新型コロナウイルス感染症の支援対策として実施した水道料金の減免実績額を足した実質の供給単価で算出した料金回収率でも90.03%となっており、費用の増加に伴い計画値を下回る結果となった。
	実績 (%)	86.93	86.69	81.69									
<p><b>流動比率200%以上を維持します。</b></p> <p>更新投資に必要な資金を確保するとともに、安定的な事業運営を行うため、流動比率200%以上を維持します。</p>	年度目標 (%) (計画値) 200.00 (211.71)	200.00 (187.56)	200.00 (199.11)	200.00 (213.00)	200.00 (217.41)	200.00 (224.28)	200.00 (232.04)	200.00 (202.66)	200.00 (227.86)	200.00 (204.05)	令和元年度の料金改定の早期実施及び保有有価証券の売却の影響により、計画値を上回ることができている。		
実績 (%)	336.87	259.58	282.20										
<p><b>企業債の残高を現状以下とします。</b></p> <p>世代間の負担を公平にするため、企業債の発行を抑え、企業債残高を現状以下とすることにより、将来への負担を先延ばしにしない経営を目指します。</p>	年度目標 (千円) (計画値) 850,000 (847,621)	850,000 (815,755)	850,000 (789,648)	850,000 (765,768)	850,000 (753,367)	850,000 (767,497)	850,000 (796,069)	850,000 (796,362)	850,000 (796,099)	850,000 (826,237)	対象事業費の増加に伴い、企業債の新規発行額が計画より増加しているため、前年度よりさらに目標値及び計画値と乖離することとなった。		
実績 (千円)	850,408	869,180	877,088										

※      は、目標値どおりまたは目標値より良い値の項目を、     は、目標値より悪い値の項目を示している。